

# 衆議院総務委員会ニュース

平成22.5.18 第174回国会第17号

5月18日(火)、第17回の委員会が開かれました。

- 1 放送法等の一部を改正する法律案(内閣提出第39号)  
高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第38号)  
・原口総務大臣、内藤総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

## 大谷 啓君(民主)

- ・オンデマンドによるコンテンツ配信に対し、放送に求める不偏不党等を要求する必要性について、大臣及び副大臣はどのように考えるか
- ・多発する有料放送に関するトラブル防止のため、国民の理解を向上させる方策を講ずることについて、大臣はどのように考えるか。
- ・地デジ化に伴い空く周波数帯を利用して新たに導入される携帯端末向けマルチメディア放送に期待される効果について、副大臣の所見を伺いたい。

## 坂本 哲志君(自民)

- ・改正法附則第14条のクロスメディア所有規制に係る検討規定は、本則に規定するマスメディア集中排除原則との整合性などから不自然と感ずるが、内閣法制局の見解を伺いたい。
- ・附則第14条で、クロスメディア所有規制については法施行後3年以内の検討とする一方、その他の事項については5年以内とする理由を伺いたい。
- ・NTTの経営形態にも関わる同社の光ファイバ網の開放については、「光の道」構想の中で議論することになるのか、また、プリティッシュ・テレコムが参考になると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・大臣及び副大臣へのNTT労組系団体からの政治献金の取扱いについて伺いたい。

## 橘 慶一郎君(自民)

- ・NHKの経営委員の欠格事由(任命の日以前1年間に放送用の送受信機の製造業者等であった者)を今回の法改正において緩和する積極的理由を伺いたい。
- ・NHKの経営委員会の構成員に会長を加える理由及びNHKからの要望の有無について伺いたい。
- ・いわゆる土砂災害防止法改正案により新設される土砂災害緊急情報の一般への周知策として、ケーブルテレビや

コミュニティFM放送との連携も有効と考えるが、政府の見解を伺いたい。

## 西 博 義君(公明)

- ・NHKの経営委員会の構成員に会長を加え議決権を与えることにより、会長の権限が経営委員と同等となるにもかかわらず、国会同意人事としなかったことについて法制上問題はないのか。
- ・NHKの特殊の事情を考慮し、一般企業で導入されているガバナンスやコンプライアンス等に係る手法をそのまま適用すべきではないとしたNHKコンプライアンス委員会最終答申に対する大臣の認識を伺いたい。
- ・電波監理審議会が自ら調査審議し、建議できる重要事項について、具体的な内容や範囲を条文化すべきではないか、大臣の認識を伺いたい。

## 柿澤 未 途君(みんな)

- ・今回の放送法の改正案は、通信と放送の融合を目指した「情報通信法」構想に向けての一里塚なのか、それとも最終的な姿なのか大臣に伺いたい。
- ・NTTの再編問題については、総務省のICTタスクフォースにおいて1年後に結論を先送りするとの報道がある一方、2010年内に結論を出すとの大臣答弁もあるが、大臣の真意を伺いたい。

## 塩川 鉄 也君(共産)

- ・現行法では放送事業者のハード・ソフト分離は例外とされているが、今回の改正により原則となるということなのか、副大臣に確認したい。
- ・放送局への監督権限を持っている独任制の大臣が、基幹放送事業者の認定を行うことは、放送番組内容への行政の恣意的な介入の余地を生むのではないかと思われるが大臣の所見を伺いたい。また、認定に係る審査事項について副大臣に伺いたい。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。  
詳細な内容については会議録を御参照ください。